

令和7年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

| | | | |
|-----|---------|-------|----|
| I | 法人の概要 | | 1 |
| II | 事業の概要 | | 7 |
| III | 財務の概要 | | 25 |
| | 監事監査報告書 | | 34 |

学校法人二松学舎 2025(令和7)年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、1877(明治10)年10月10日、明治を代表する漢学者三島中洲が、現大学九段校舎の地(当時 麴町一番地)に漢学塾二松学舎を創設したことに始まり、漢学塾、専門学校、現在に続く大学の三つの時代を経てきた。この間、「国漢の二松学舎」として一貫して東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践、とりわけ国語や書道、中国語の各教科を担当する中等教育の教員養成に努めてきており、併せて創設以来伝統と実績のある国文学、中国文学における教育研究活動で成果を挙げている。1928(昭和3)年の二松学舎専門学校(旧制)設置以降、1948(同23)年には二松学舎高等学校(現附属高等学校)を開設し、1949(同24)年には新制大学へ移行。1966(同41)年に大学院文学研究科修士課程国文学・中国学専攻、博士課程中国学専攻を開設し、1969(同44)年には附属沼南高等学校(現附属柏中学校・高等学校)を設置し、九段並びに柏の両附属高等学校では「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1986(同61)年に大学院文学研究科国文学専攻博士後期課程を開設、1991(平成3)年に国際政治経済学部を、2001(同13)年には同研究科修士課程を設置した。2004(同16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の21世紀COEプログラムに採択され、2015(同27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017(同29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年10月に二松学舎創立140周年を迎えた。また、2018(同30)年、国際政治経済学部国際経営学科を設置し、附属高等学校が70周年を、2019(令和元)年には附属柏高等学校が50周年を迎えた。更に、2022(同4)年4月に国際日本学研究科と文学部歴史文化学科を設置、2026(同8)年4月には文学研究科に新たに修士課程・歴史文化学専攻を設置する。現在3研究科2学部6学科の体制である。

教育研究環境整備の面では、九段3号館が2009(平成21)年7月に、九段4号館が2014(同26)年12月に竣工した。更に2017(平成29)年9月に「九段5号館(九段光ビル)」、2025(令和7)年3月には「九段6号館(BCプラザ)」を購入取得し、大学の教育研究環境の拡充を継続して図っている。附属沼南高等学校では2011(同23)年2月に新体育館を建設、同年4月には新たに附属柏中学校を設置し、校名を附属柏高等学校に改称、中高一貫教育の実現を図った。また、附属高等学校では生徒募集および教育の抜本的見直しなど中期計画を段階的に推進するなど、大学・両附属高校でそれぞれ新たな教育改革計画が始動した。

2012(平成24)年の創立135周年を機に、建学の精神の具現化と特色ある教育研究の強化を図る

ため「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を2013(同25)年度より計画し実行してきた。さらに、2017(平成29)年の二松学舎創立140周年を機に、新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し、2030年に向けた本法人全体の指針として公表し推進することとした。2022(令和4)年10月に創立145周年を迎えた。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

国際日本学研究科

文学部

国文学科

国際日本・中国学科(2025年4月1日「中国文学科」から名称変更)

都市文化デザイン学科

歴史文化学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

国際経営学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 入学定員・学生数等の状況

[大学院]

(人)

| 研究科 | 博士前期課程(修士課程) | | | | 博士後期課程(博士課程) | | | |
|------------|--------------|------|------|------|--------------|------|------|------|
| | 入学定員 | 入学者数 | 収容定員 | 在籍者数 | 入学定員 | 入学者数 | 収容定員 | 在籍者数 |
| 文学研究科 | 32 | 13 | 64 | 34 | 10 | 5 | 30 | 16 |
| 国際政治経済学研究科 | 10 | 4 | 20 | 10 | | | | |
| 国際日本学研究科 | 20 | 12 | 40 | 38 | | | | |
| 計 | 62 | 34 | 124 | 82 | 10 | 5 | 30 | 16 |

〔学部〕

(人)

| 学 部 | 学 科 | 入学定員 | 入学者数 | 収容定員 | 在籍者数 |
|--------------|------------|------|------|-------|-------|
| 文学部 | 国文学科 | 240 | 283 | 960 | 1,184 |
| | 国際日本・中国学科 | 90 | 102 | 360 | 382 |
| | 都市文化デザイン学科 | 50 | 60 | 260 | 243 |
| | 歴史文化学科 | 60 | 69 | 240 | 279 |
| | 計 | 440 | 514 | 1,820 | 2,088 |
| 国際政治経 済学部 | 国際政治経済学科 | 160 | 185 | 640 | 736 |
| | 国際経営学科 | 80 | 108 | 320 | 403 |
| | 計 | 240 | 293 | 960 | 1,139 |
| 合 計 | | 680 | 807 | 2,780 | 3,227 |

〔中学校・高等学校〕

(人)

| 学 校 名 | 学 科 | 入学定員 | 入学者数 | 収容定員 | 在籍者数 |
|---------------|--------|------|------|-------|-------|
| 二松学舎大学附属高等学校 | 全日制普通科 | 300 | 259 | 900 | 791 |
| 二松学舎大学附属柏高等学校 | 全日制普通科 | 280 | 266 | 840 | 859 |
| 二松学舎大学附属柏中学校 | 全日制普通科 | 102 | 106 | 306 | 283 |
| 計 | | 682 | 631 | 2,046 | 1,933 |

※2025(令和7)年5月1日現在

(2) 収容定員充足率

| | | 2021(R3) | 2022(R4) | 2023(R5) | 2024(R6) | 2025(R7) |
|---------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 大学 | 大学院 | 0.52 | 0.44 | 0.53 | 52.6 | 0.53 |
| | 学部 | 1.08 | 1.09 | 1.10 | 1.07 | 1.16 |
| 附属高等学校 | | 0.79 | 0.79 | 0.84 | 0.85 | 0.88 |
| 附属柏高等学校 | | 1.28 | 1.28 | 1.23 | 1.16 | 1.02 |
| 附属柏中学校 | | 0.75 | 0.82 | 0.81 | 0.88 | 0.92 |

4. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等一覧

〔学内役員〕

| 役職 | 氏名 | 備考 |
|------|--------|----------------------|
| 理事長 | 水戸 英則 | |
| 常任理事 | 五十嵐 清 | ※代表業務執行理事 |
| 常任理事 | 西畑 一哉 | ※代表業務執行理事 |
| 常任理事 | 佐藤 晋 | ※業務執行理事（二松学舎大学長） |
| 理事 | 鵜飼 敦之 | （二松学舎大学附属高等学校長） |
| 理事 | 七五三 和男 | （二松学舎大学附属柏中学校・高等学校長） |

| | | |
|----|-------|--|
| 理事 | 江藤 茂博 | |
| 理事 | 菅原 義博 | |
| 理事 | 高岸 直樹 | |
| 理事 | 高柳 幸雄 | |

[学外役員等]

| 役職 | 氏名 | 備考 |
|-------|--------|----|
| 理事 | 武山 芳夫 | |
| 監事 | 橋本 泰久 | |
| 監事 | 根本 義尚 | |
| 会計監査人 | 東和監査法人 | |

[評議員]

| 役職 | 氏名 | 備考 |
|-----|--------|--------|
| 評議員 | 秋葉 一之 | 教職員 |
| 評議員 | 古賀 三奈子 | 教職員 |
| 評議員 | 島田 達彦 | 教職員 |
| 評議員 | 志村 孝 | 教職員 |
| 評議員 | 須藤 和敬 | 教職員 |
| 評議員 | 西園 隆士 | 教職員 |
| 評議員 | 飛田 正太郎 | 教職員 |
| 評議員 | 山口 直孝 | 教職員 |
| 評議員 | 大林 一夫 | 卒業生 |
| 評議員 | 大山 由美子 | 卒業生 |
| 評議員 | 平野 光治 | 卒業生 |
| 評議員 | 山田 浩次郎 | 卒業生 |
| 評議員 | 射場 文彦 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 小出 秀文 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 小西 美穂 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 小町 邦明 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 迫田 敏高 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 篠辺 修 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 柴 大介 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 菅原 淳子 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 武石 智実 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 野島 透 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 原田 晋 | 学識経験者等 |
| 評議員 | 安岡 定子 | 学識経験者等 |

※2026(令和8)年3月現在

本学では、すべての理事、監事及び評議員を被保険者とした役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害賠償金等を補填の対象としている。当該保険の保険料は全額本学が負担している。

(2) 教職員数 (人)

| | | |
|-----|---------------|-----|
| 教 員 | 二松学舎大学 | 76 |
| | 二松学舎大学附属高等学校 | 39 |
| | 二松学舎大学附属柏高等学校 | 47 |
| | 二松学舎大学附属柏中学校 | 19 |
| | 計 | 181 |
| 職 員 | 二松学舎大学 | 81 |
| | 二松学舎大学附属高等学校 | 6 |
| | 二松学舎大学附属柏高等学校 | 5 |
| | 二松学舎大学附属柏中学校 | |
| | 計 | 92 |

※2025(令和7)年5月1日現在

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学198人、二松学舎大学附属高等学校23人、二松学舎大学附属柏高等学校31人、二松学舎大学附属柏中学校3人である。

(3) 大学・両附属高等学校の主要役職者

| 役職 | 氏名 |
|----------------|--------|
| 二松学舎大学 | |
| 学長 | 佐藤 晋 |
| 副学長 | 押野 洋 |
| 大学院文学研究科長 | 山口 直孝 |
| 大学院国際政治経済学研究科長 | 飯田 幸裕 |
| 大学院国際日本学研究科長 | 堀野 正人 |
| 文学部長 | 五月女 肇志 |
| 国際政治経済学部長 | 高岸 直樹 |
| 附属図書館長 | 小山 聡子 |
| 東アジア学術総合研究所長 | 町 泉寿郎 |
| 教職課程センター長 | 矢持 昌也 |
| キャリアセンター長 | 小久保 欣哉 |
| 国際交流センター長 | 中垣 陽子 |
| 学務局長 | 須藤 和敬 |
| 二松学舎大学附属高等学校 | |
| 校長 | 鵜飼 敦之 |

| | |
|---------------|--------|
| 教頭 | 秋葉 一之 |
| 二松学舎大学附属柏高等学校 | |
| 校長 | 七五三 和男 |
| 副校長 | 島田 達彦 |
| 教頭 | 青木 英明 |
| 二松学舎大学附属柏中学校 | |
| 校長 | 七五三 和男 |
| 副校長 | 島田 達彦 |
| 教頭 | 坂詰 弘徳 |

※2026(令和8)年3月現在

(4) 事務組織の主要役職者

| | |
|-------------------|--------|
| 役職 | 氏名 |
| 二松学舎大学 | |
| 事務局長 | 菅原 義博 |
| 総務・人事部長 | 志村 孝 |
| 企画・財務部長 | 島田 穂隆 |
| 大学改革推進部長 | 西園 隆士 |
| 教学事務部長 | 飛田 正太郎 |
| 教学事務部長 | 中原 敬二 |
| 附属図書館事務部長 | 飛田 正太郎 |
| キャリアセンター事務部長 | 税所 博 |
| 柏事務部長 | 志村 孝 |
| 二松学舎大学附属高等学校 | |
| 事務長 | 石田 昌俊 |
| 二松学舎大学附属柏中学校・高等学校 | |
| 事務長 | 増田 光司 |

※2026(令和8)年3月現在

5. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(人)

| | | 2021(R3) | 2022(R4) | 2023(R5) | 2024(R6) | 2025(R7) |
|---------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 大学 | 大学院 | 21 | 20 | 40 | 28 | 39 |
| | 学部 | 721 | 774 | 809 | 719 | 807 |
| 附属高等学校 | | 274 | 232 | 262 | 288 | 259 |
| 附属柏高等学校 | | 437 | 382 | 258 | 362 | 266 |
| 附属柏中学校 | | 76 | 84 | 95 | 95 | 106 |
| 計 | | 1,529 | 1,492 | 1,464 | 1,616 | 1,477 |

(2) 在籍者数 (人)

| | | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) |
|---------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 大学 | 大学院 | 80 | 67 | 82 | 81 | 98 |
| | 学部 | 3,013 | 3,030 | 3,064 | 2,975 | 3,227 |
| 附属高等学校 | | 715 | 703 | 752 | 765 | 791 |
| 附属柏高等学校 | | 1,076 | 1,072 | 1,037 | 971 | 859 |
| 附属柏中学校 | | 231 | 252 | 249 | 270 | 283 |
| 計 | | 5,115 | 5,124 | 5,184 | 5,260 | 5,258 |

(3) 1人当り学生生徒等納付金(2025(令和7)年度) (千円)

| | | | 入学金 | 授業料 | 施設費等 | 計 |
|---------|-----|-------|-----|-----|-------|-----|
| 大学 | 大学院 | 前期・修士 | 250 | 520 | 100 | 870 |
| | | 後期・博士 | 250 | 520 | 70 | 840 |
| | 学部 | 250 | 796 | 250 | 1,296 | |
| 附属高等学校 | | | 220 | 408 | 232 | 860 |
| 附属柏高等学校 | | | 150 | 324 | 330 | 804 |
| 附属柏中学校 | | | 200 | 348 | 330 | 878 |

(4) 本務教職員数 (人)

| | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 大学教員 | 75 | 75 | 74 | 76 | 76 |
| 高等学校教員 | 87 | 86 | 86 | 86 | 86 |
| 中学校教員 | 16 | 17 | 17 | 17 | 19 |
| 事務職員 | 93 | 91 | 92 | 92 | 92 |
| 計 | 271 | 269 | 269 | 271 | 273 |

※各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

二松学舎創立135周年を機に定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意

見を基に2030年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」が、創立140周年(平成29年10月10日)で新たに策定・公表された。2025(令和7)年度では、この「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」の実行計画である「2025年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

(1)2025年度全学アクションプランの主な課題

- ①建学の精神と二松学舎憲章
- ②大学・大学院の教育改革(21世紀型教育体制の構築、学部再編等による特定成長分野への転換に係る検討、次世代型新カリキュラムの編成におけるシラバスの検証、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、教学ガバナンスの確立、FD活動の見直し・体系化、第3期認証評価への対応、私立大学等改革総合支援事業における複数タイプ採択に向けた課題の洗い出し、教学DXの推進、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、課外活動充実策の抜本的見直し、就職率の向上・維持、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、その他)、次期教学システムの活用・推進
- ③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、入学定員管理の徹底、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)
- ④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、グローバル人材育成に重点を置く「学び」、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・充実、その他)
- ⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の整理・体系化、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄付金収入の安定的確保、財政基盤の維持、二松学舎SD計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)
- ⑥日本私立大学協会「役員賠償責任保険」継続による危機管理

(2)「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成30)年度から運用を始めた。このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ=KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種KPI数値に基づき、理事会、アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関して、分析結果を報告している。

(3)施設設備の整備

大学では、九段1・2号館外壁耐震改修工事、九段1号館教室及び内階段の照明器具LED化工事、九段2号館外階段転落防止ルーバー取付工事、九段6号館5階内装工事、柏1号館2～5階内装等修繕工事(3ヵ年計画の3年目)、柏キャンパス受変電設備交換工事(2ヵ年計画の1年目)、柏1・

5号館屋上防水・塗装工事(3ヵ年計画の1年目)、柏2号館エレベーターリニューアル工事(2ヵ年計画の1年目)等を実施した。附属高校では全普通教室への固定式プロジェクターの導入、地下体育室照明LED化工事、柏野球グラウンド放送設備改修工事などを、附属柏中学・高校では体育館ガスヒートポンプ(GHP)空調設備更新工事、南校舎空調設備交換工事、無線LANネットワーク更新整備工事、可動式デジタルサイネージ配信システムの導入などを実施した。

(4) 内部統制システムに関する取り組み (決議内容及び当該体制の運用状況の概要)

① 内部統制システムの決議内容

本法人は、2025年3月25日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定した。

学校法人二松学舎内部統制システム整備の基本方針(2025年3月25日 理事会決議)

1. 経営に関する管理体制

(1) 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。

(2) 寄附行為並びに理事会運営規程、常任理事会規程及び評議員会運営規程に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。

(3) 理事職務権限規程及び関係規程に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。

(4) 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。

(5) 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

(6) 業務執行機関からの独立性を有する内部監査部門を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

(7) 本法人に常任理事会を設け、法令及び寄附行為で理事会において決定しなければならない事項を除き、理事会の業務決定権限の一部を委任して、業務執行を適切かつ迅速に行うとともに、業務の具体的執行の円滑化を図る。

2. リスク管理に関する体制

(1) リスク管理に関し、体制及び危機管理規程を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。

(2) 個人情報の保護に関する規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。

(3) 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。

(4) リスクの統括管理については、内部監査部門が一元的に行うとともに、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告する。

(5) 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。

(6) 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。

(7) 教育・研究活動について、教育の質を担保していく必要の他、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、研究倫理等の規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

(8) 理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

3. コンプライアンスに関する管理体制

(1) 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、コンプライアンス規程を定める。

(2) 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。

(3) 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

(4) 内部監査部門は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告する。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

(5) 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

(1) 監事は、監事監査規程に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。

(2) 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。

(3) 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。

(4) 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。

(5) 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置するよう努める。

(6) 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。

(7) 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席する。

(8) 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等が発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。

(9) 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。

(10) 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。

(1)監事がその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

②当該体制の運用状況の概要

本年度は内部統制システム構築の初年度として、ガバナンス体制の基盤整備に注力した。具体的には、理事会で決議した『内部統制システム整備の基本方針』に基づき、関係規程等の整備および運用に努めた。主な取り組みは以下のとおり。

・内部統制システムの構築

関係法令を遵守し、適正かつ透明性の高い法人運営を実現するため、内部統制システムの整備の一環として、「理事会運営規程」、「常任理事会規程」、「評議員会運営規程」、「理事職務権限規程」、「事務分掌規程」、「文書取扱規程」を制定及び改定し、役員職務権限と業務執行の責任体制等を明確化した。

・法令遵守及びリスク管理

法令等遵守の基本方針を定めた「コンプライアンス規程」を制定した。また、「危機管理規程」、「公益通報規程」、「内部監査規程」、「監事監査規程」、「個人情報の保護に関する規程」を一部改正した。

・ガバナンス強化と情報公開

日本私立大学協会の「私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、本法人の運用指針に基づく点検を実施した。点検結果報告書を公表し、ステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、法人運営の透明性向上に努めた。

(5) イベント

①『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA -

開催日:2025(令和7)年12月6日(土)

会場:二松学舎大学 九段1号館 B2階 中洲記念講堂

内容:講演会

講演者①:株式会社ツムラ 代表取締役社長 CEO 加藤 照和 氏

演題:「天地自然の理法に順う“理念経営”

～ツムラアカデミーによる組織・人的資本形成」

講演者②:公益財団法人郷学研修所・安岡正篤記念館理事長 安岡 定子 氏

演題:「素読を通して『論語』を味わう」

参加者:240名(入場無料・先着順)

②公開講座等

■ 柏キャンパス 生涯学習講座

○春(4月30日～7月25日)7分野 29講座 全5～7回

国文学

楽しく学ぶ古代の暮らしと信仰 講師 青柳 まや

古事記と日本書紀を読んでみる⑥ 講師 青柳 まや

再発見 - 昭和の名短篇小説 講師 高澤 秀次
児童文学の世界を覗く(1) 講師 原 國人
やまとうたを読む 講師 山崎 正伸

中国文学

李白詩鑑賞講座 講師 大地 武雄
唐代名詩鑑賞講座 講師 大地 武雄
魏の滅亡と晋王朝の創立 講師 録田 勲
知恵とユーモアの故事成語 講師 録田 勲

書道

石碑の書(日下部鳴鶴篇) 講師 伊藤 忠綱
仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
日本の書の歴史 講師 杉浦 妙子
漢字書道 講師 津田 好一
篆書を学ぼう 講師 寺内 進
古文書の基礎と書画の解説 講師 寺内 進

語学

初級英会話 講師 岡田 リアン
楽しい中国語 講師 魏麗莎
韓国語入門 講師 芹川 哲世

芸能・演劇

20世紀シネマ『楽園館1』 講師 白井 雅彦
20世紀シネマ『楽園館2』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばみごや)『桃源座』 講師 白井 雅彦

教養

地理と歴史で読み解く京都 講師 麻生 将
江戸の出版と蔦屋重三郎 講師 松尾 政司
映画から学ぶインドの歴史と社会 講師 宮崎 智絵
シルクロードの歴史と文化を学ぶ 講師 山田 勝久
倭国(日本)と朝鮮半島の往来 講師 山田 勝久
デモクラシーの思想史 講師 古田 拓也
在日朝鮮人文学で学ぶ日韓の歴史① 講師 宮沢 剛

健康

健康体操教室 講師 武藤 三千代

○秋(9月16日～1月14日) 7分野 28講座 全5～7回

国文学

上代文学に見える親と子・男と女 講師 青柳 まや
古事記と日本書紀を読んでみる⑦ 講師 青柳 まや
平成の名短篇小説を読む 講師 高澤 秀次
児童文学の世界を覗く(2) 講師 原 國人

中国文学

李白詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
唐代名詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
文化の花開いた六朝時代 講師 録田 勲
知恵とユーモアの故事成語 講師 録田 勲

書道

石碑の書(豊道春海篇) 講師 伊藤 忠綱
仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
日本の書の歴史 講師 杉浦 妙子
漢字書道 講師 津田 好一
隷書を学ぼう 講師 寺内 進
古文書の基礎と書画の解説 講師 寺内 進

語学

初級英会話 講師 岡田 リアン
楽しい中国語 講師 魏麗莎
韓国語入門 講師 芹川 哲世

芸能・演劇

20世紀シネマ『楽園館1』 講師 白井 雅彦
20世紀シネマ『楽園館2』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばみごや)『桃源座』 講師 白井 雅彦

教養

地理と歴史で読み解く京都(その2) 講師 麻生 将
江戸庶民の旅 講師 松尾 政司
映画でやさしく学ぶインドの文化 講師 宮崎 智絵
シルクロードの歴史と文化を学ぶ 講師 山田 勝久
古代日本と大陸との文化交流を学ぶ 講師 山田 勝久
離れゆく東南アジア 講師 阿部 和美
在日朝鮮人文学で学ぶ日韓の歴史② 講師 宮沢 剛

健康

健康体操教室 講師 武藤 三千代

■夏休み子ども研究会(8月5日)

森田 正光氏 in 二松学舎 講師 森田 正光

■柏地域市民対象公開講座(3月19日)

シルクロードの魅力を学ぶ 講師 山田 勝久

③ホームカミングデー

■ホームカミングデー

実施日:2025年11月2日(日)・3日(月・祝) 11時~15時
会場:二松学舎大学 九段1号館11階 会議室
目的:卒業生間の交流および卒業生と在学生の交流

内 容:過去の学校案内ビデオ・DVD 上映
過去の大学案内パンフレット・大学新聞・広報誌等閲覧
メッセージコーナー(一言メッセージ、ねこ松ぬりえ)
ねこ松フォトブース等
来場者:11月2日(日)約120名 11月3日(月・祝)110名

2. 大学(学部・大学院)

(1) 教育・研究の推進

① 研究科・学科等の設置状況

現在 3 研究科 2 学部 6 学科体制となっている。2026 年 4 月には文学研究科に新たに修士課程・歴史文化学専攻を設置する。教育研究活動のさらなる充実のため、教員研修である FD 活動や研究成果の積極的公表を行っている。

② 東アジア学術総合研究所

共同研究会 1 件、シンポジウム 1 件、特別講演会 1 件を開催した。

また、4 誌の定期刊行物の継続発行に加え、共同研究の成果を 2 冊刊行した。

さらに、5 ヶ年計画による陽明学関係資料データベース構築プロジェクトは 3 年目となり、昨年度に引き続き資料の電子化撮影及び「日本漢文文献目録データベース」との一元化について検討を行った。

■ 東アジア学術総合研究所

< 協定締結 >

- ・暨南大学(中国)との研究協力における協定(5月13日)
- ・浙江省稽山王陽明研究院(中国)との学术交流に関する協定(10月31日)

< 共同研究プロジェクト >

- ・現代経営学の立場から見た、江戸後期の商家経営および藩政改革についての研究
- ・古典(カノン)をめぐる複合的研究——日中古典学の方法論として——
- ・マカオおよび広州を拠点とする欧・中・東アジア間の漢籍流通ネットワークの構造解明
- ・東アジアにおける技術思想の比較研究

< 刊行物 >

- ・『東アジア学術総合研究所集刊』第 56 集(3月31日)

■ 陽明学研究センター

< シンポジウム >

- ・朱子学研究の現在(1月10日)

< 輪読会 >

- ・宋明資料輪読会顧憲成班
- ・宋明資料輪読会王龍溪班

< 刊行物 >

- ・『陽明学』第 36 号(3月31日)

< データベース構築 >

- ・附属図書館所蔵「漢籍目録」及び「和書目録」等陽明学関係資料 18,716 件の電子化撮影および「日本漢文文献目録データベース」との一元化についての検討

■日本漢学研究センター

<立教大学との共同研究会>

- ・「フランス共和主義と明治漢学の邂逅」(12月6日)

<特別講演会>

- ・「山田方谷と幕末維新期の備中松山藩政」「新収資料からみる三島中洲研究の現状」(2月7日)

<研究協力>

- ・山東大学「全球漢籍合璧工程」
- ・国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍データベース」「日本古典籍研究国際コンソーシアム」

<公開講座>

演習講座 前期4月8日～7月22日 後期9月24日～1月25日

- ・古文書解読講座
- ・序文解読講座

<刊行物>

- ・『自由民権運動期におけるヨーロッパ思想と儒学』(3月25日)
- ・『三島中洲研究』Vol.8(3月25日)
- ・『日本漢文学研究』第21号(3月31日)
- ・『雙松通説』Vol.32(3月31日)

③講演会・企画展の開催

講演会や企画展の開催により、本学の教育研究成果を社会へ還元すると共に学内の活性化を図った。

■大学資料展示室企画展等

○九段キャンパス

<展示>

- 「二松学舎に学んだ名士たち」展(2025年5月19日～7月4日)
- 平常展(2025年7月21日～8月22日)
- 「三島中洲と近代 其十一」展(2025年9月16日～10月31日)
- 「論語」展(2025年11月24日～2026年1月30日)
- 「和本の世界」展(2026年3月9日～4月28日)

◇講演会(2025年9月20日)

講演「書簡資料からみる山田方谷と三島中洲」

講演者 本学文学部教授 町 泉寿郎

※講演会終了後に講演会動画をオンデマンド配信した。

■SD活動

【教育と経営に関する研修会】[全教職員対象]

- 実施日 2025年9月26日(金)～11月28日(金)
- 形式 オンデマンド方式
- 講師 学校法人二松学舎 理事長 水戸 英則 氏
- 内容 「2040年に向けた二松学舎の価値の再定義
150年の叡智を未来へ ～二松学舎が導く人間中心のAI時代～」

【事務職員 階層別研修】

○管理職対象(部長・副部长・課長・室長)

- 実施日 2025年12月19日(金) 13:00～17:00
- 形式 対面方式
- 会場 二松学舎大学 九段1号館 12階役員会議室
- 内容 「2040年に向けた二松学舎の価値の再定義」の実現に向けた具体的議論

○課長補佐・係長・専門員対象

- 実施日 2025年11月14日(金) 13:00～17:00
- 形式 対面方式
- 会場 二松学舎大学 九段1号館 12階役員会議室
- 内容 「変化の中でチームを動かす
ー次世代マネジメント、チームビルディング研修ー」

○主査・書記・準職員・嘱託対象(大妻女子大学との合同研修)※準職員・嘱託は選択式

- 実施日 2025年9月5日(金) 13:30～16:00
- 形式 対面方式
- 会場 大妻女子大学 千代田キャンパス 本館E棟 11階会議室1・2
- 内容 学校職員のための「モチベーション×チームワーク」研修
～チーム力を活用したモチベーションとは～

○準職員・嘱託対象 ※選択式

- 実施日 2025年9月1日(月)～10月31日(金)
- 形式 オンデマンド
- 内容 「メンタルヘルスケア研修 ～セルフケア編～」

【外部研修への派遣等】

○五大学研修新人研修会

- 参加大学 芝浦工業大学・フェリス女学院大学・千葉商科大学・和洋女子大学・二松学舎大学
- 対象者 新規採用事務職員
- 研修先 フェリス女学院大学 緑園キャンパス
- 実施日 2025年7月31日(木)13時～17時

○その他

- 教育研究助成等、外部研修への個別派遣を実施

④図書館の充実等

完成年度を迎えた文学部歴史文化学科の教育研究支援のため、設置計画に基づき図書の充実を図った。また、文学研究科歴史文化学専攻の開設準備のため、設置計画に基づき図書を購入した。

図書館では「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用や、電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料の充実も積極的に行っており、2025年度は、秋の読書週間に併せ電子書籍試読キャンペーンを実施し、試読の多かったタイトルは購入し、利用者のニーズを選書に反映すると共に電子書籍の充実を図った。

⑤大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑥学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学卒業の教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用選考合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接や進路の個別相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。

■2025年度第27回二松学舎大学教育研究大会

期 日 10月26日(日)

会 場 九段1号館 中洲記念講堂、201教室、401教室、402教室、403教室、807教室

対 象 本学卒業の小学校・中学校・高等学校等の教員及び学生

参加者 207名

内 容 第1部 講演(中洲記念講堂)

演 題 『これからの世界と日本の教育』

講演者 二松学舎大学名誉博士 小和田恆 氏

第2部 分科会

分科会 A 中学校(国語)(401教室)

テーマ 『探究心を育む国語科教育』

提案者 足立区立東島根中学校 宮崎美里 教諭

東京都立足立新田高等学校 田口瑞穂 教諭

分科会 B 高等学校(国語)(201教室)

テーマ 『目の前の生徒へ～言葉を受け取り考える力～』

提案者 埼玉県立蓮田松韻高等学校 白石愛実 教諭

分科会 C 中学校・高等学校(社会)(807教室)

テーマ 『不易流行と社会科教育』

～生徒を育てる学校現場の視点から～』

提案者 八千代市立高津中学校 高原陸央 教諭

分科会 D 小学校(全科)(402教室)

テーマ 『実際の学校現場と学級づくり
～インクルーシブの一步目は大人の関わり方次第～』

提案者 日高市立高萩北小学校 本橋海士 教諭

分科会 E 特別支援教育 (403 教室)

テーマ 『知って欲しい特別支援学校の今』

提案者 千葉県立市川特別支援学校 山下和馬 教諭

全体会 (中洲記念講堂)

懇親会 (13 階ラウンジ)

< 刊行物 >

- 「二松学舎大学附属図書館 季報」第 122 号～第 124 号 二松学舎大学附属図書館
- 「水木かおる記念文庫だより」第 16 号 二松学舎大学附属図書館
- 「三島中洲と近代 其十一 一山田方谷と三島中洲の書簡一」 二松学舎大学附属図書館
- 「教職課程センターだより」第 22 号 二松学舎大学教職課程センター
- 「教職課程センター研究紀要」第 4 号 二松学舎大学教職課程センター
- 「二松学舎大学国際政経論集」第 31 号 二松学舎大学国際政治経済学部
- 「二松学舎大学論集」第 68 号 二松学舎大学文学部
- 「二松学舎新聞」第 93 号～第 95 号 学校法人二松学舎
- 「學」第 68 号～第 70 号 学校法人二松学舎
- 「国際交流」第 47 号 二松学舎大学国際交流センター
- 「二松」第 39 集 二松学舎大学大学院文学研究科
- 「二松詩文」第 191 号～第 194 号 二松詩文会 など

(2) 学生支援

① NishoUNIPA での学生ポートフォリオの運用開始

NishoUNIPA の本格稼働に伴い、ポートフォリオ機能として「履修カルテ」を教職課程履修者に機能公開し、科目ごとの学修の振り返りを登録するよう指導を開始した。登録した内容は「教職実践演習」の中で教員が指導を行うこととしており、教職課程履修者の学修進捗の確認に使用されている。

② 奨学金制度

学生の就学意欲の維持・向上、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が重要であることから、従来の独自奨学金のうち、特待生(中洲賞)・二松学舎奨学生・二松学舎サービス株式会社特待生(関連会社である二松学舎サービス出資)の立てつけを変更し、受給可能な学生数を増やすこととする見直し案を実施し、運用を開始した。

また既存の入試奨学生・外国人特別奨学生(留学生のみ)・郭火盛奨学生・外国人研究奨励生(留学生のみ)や、松苓会奨学生(OB 会である松苓会出資)・指定の資格を取得した学生対象の成長支援型奨学金(二松学舎大学父母会出資)等、勉学に励む学生への多角的な学内奨学金制度を設置している。学外団体である日本学生支援機構の給付型・貸与型の奨学金についても積極的に活用しているところである。

③ 学生生活支援アプリ「キャンパスライフ」の運用開始

本学の規則や大学生活における諸事項を網羅したアプリ「キャンパスライフ」の運用を開始した。

これにより、学生が確認したい事項等を窓口にお問い合わせなくとも、自身のスマートフォンから 24 時間いつでもアクセスし情報を取得することが可能となり、学生の利便性およびサービスの向上を図った。

④生理用品無償供給システム「トレルナ」の設置

女子学生の衛生管理面の向上(学生サービスの一環)を目的に、二松学舎大学父母会と連携して、九段キャンパスの女子トイレ個室に、簡易な手続きで生理用品が無償で供給される「トレルナ」を設置した。

⑤PROG テストの実施

「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリクススキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

⑥就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談を通じて、きめ細かな学生支援を行っている。特に 3 年次生には年 2 回(春・秋)の全員面談を実施し、学生が自身の現在地を確認できるよう支援している。

また、就職活動全般を網羅したオリジナルガイドブック「キャリアガイド」を 3 年次生全員に配付し、支援ツールとして活用している。主な施策として、自己発見(職業適性)検査や公務員試験対策、合同企業説明会(創縁会)、業界・企業研究会を実施した。加えて、「インターンシップ・就業体験」「グループディスカッション」「就職マナー」等の各種実践講座や資格取得講座を開講したほか、採用手法の多様化に対応するため「卒業生採用担当者研究交流会」を開催し、情報収集に努めている。

昨今、選考過程で Web 面接が主流となってきた状況に鑑み、「Web 面接対策講座」を新設して学生の対応力強化を図っている。あわせて、学生が周囲を気にすることなく静粛な環境で Web 面接やオンライン説明会・セミナーに臨めるよう、学内に「プライベートボックス」を設置し、利用環境の整備と利便性の向上を実現している。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して様々なサポートを行っている。授業とは別に 4 年間にわたって計画的に開講している教員採用選考合格講座、教員採用選考一次対策、二次対策の実施、首都圏各都県教育委員会の採用担当者を招いての学内説明会、私学教員志望者向けの説明会等、各種支援・対策を行った。教員を目指す下級生に教員採用選考合格学生からその体験談を語ってもらう報告会や、本学卒業の若手教員と教員採用選考に合格した学生との懇談会も開催した。下級生については受験意欲の高揚と教員になることに対する心構えを再認識することができるように、また教員採用選考合格学生については新任教員としての心構えや学校現場の厳しさ等の助言と情報を得る機会となるように、いずれも毎年開催している。教育情報等の資料収集や広報誌「教育課程センターだより」の発行、本学教職課程に関わる教員による「教職課程センター研究紀要」の発行も例年どおり行った。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている。

⑦国際交流

グローバルな視点と社会貢献意識を持ち、世界で広く活躍できる人材(グローバルシチズン)を育成するため、海外大学との提携を推進し、相互交流を積極的に実施している。2025 年度には、本学初となるマレーシアのアジアパシフィック大学との協定を締結したほか、国内でも締結例の少ない台湾の国立金門大学と大学間協定を締結した。これにより、世界の主要国の高等教育機関との連携に加え、多様な派遣体制(架け橋)の整備を一層進めた。

本学学生が安心して世界に挑戦できるよう、短期海外語学研修費用への大幅な助成制度の導入、専門知識を有する留学カウンセラーによる個別相談の実施など、留学支援体制の強化を進めている。また、語学センター機能の充実を図り、外国語学習機会の提供、語学検定試験費用の助成、試験対策講座の実施を通じて、高度な外国語検定試験合格者の増加を目指している。

危機管理体制については、「JCSOS 海外留学安全対策協議会」への加盟に加え、学内専門家による「海外危機管理セミナー」を継続的に実施している。2025 年度は、全学生および教職員が参加可能なオンライン形式で実施した。

短期海外語学研修では、学生ニーズに即した多様なプログラムを提供している。近年の円安および物価高により欧米での研修費用が高騰している状況を踏まえ、2025 年度には、本学初となるフィリピン・マニラのエンデラン大学において、低廉な英語研修を実施した。学生ニーズの高い研修先での実施を計画し、参加者の増加を図っている。これにより、各種助成金の指標となる日本人学生の留学率向上にも寄与している。

関係省庁が推奨する「留学生の就職支援」については、厚生労働省所管のハローワークと共催で「外国人留学生向けキャリアセミナー」を実施しており、次年度以降も継続予定である。

外国人留学生の適正な在籍管理については、東京出入国在留管理局より、本学は 2025 年度を含め、過去数年にわたり在籍管理が適正に行われている大学として最上位の「適正校(クラス I)」の認定を受けている。これにより、外国人学生が安心して学修できる大学としての評価を確立している。

外国人学生の受け入れにおいては、中国に限らず多様な国・地域からの留学生を受け入れ、学内のグローバル化推進に寄与している。2025 年度には欧州(イタリア)からの学生を受け入れている。

(3) 広報・学生募集対策

少子化が進む中で、アドミッションポリシーに基づいた選抜方法の策定、給付型奨学金付入試における入学者の追跡調査と効果検証、学生募集広報戦略検討会議による募集施策の検討強化、学部・学科の実情に即した広報戦略立案など、多方面から学生募集対策を行った。また大学案内『VISION』や各種リーフレット、ホームページでの情報発信、SNS を活用した情報提供に加えて、早期募集活動の強化、オープンキャンパス、模擬授業や見学会等の拡充、高校教員や本学卒業生教員への情報提供も積極的に取り組んだ。入試制度に関しては、高等学校学習指導要領に則った制度設計、志願者ニーズと選抜制度の適合性検証を行い、さらに年内基礎学力型試験の 2027 年度実施に向けて準備を進めた。大学院研究科では、文学研究科に新設された修士課程歴史文化学専攻や本学独自奨学金制度の PR を積極的に行うことで学内外からの進学希望の増加を目指し、さらに奨学金付入試における入学者の追跡調査と制度の効果検証を行った。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④グローバル化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

①新入生は入学後のオリエンテーションにおいて、建学の精神や校訓について理解を深めている。

また、全校生徒には、校長講話を通して建学の精神や校訓の定着を図っている。

②『論語』教育による人格形成を行っているが、「今週の論語」と題し、本校独自の取り組みも行っている。生徒会を中心に、生徒が毎週、論語の章句を選択し校内・校外に掲示をして『論語』を意識した学校生活を送れるよう啓蒙活動を行っている。また、毎週生活目標として「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高め、意識をもって学校生活を送るようにしている。

③始業式や終業式での校歌の放送、野球部公式戦の全校応援など母校への帰属意識を高める取り組みを行っている。

④生きた言語に触れ、異文化理解を深める観点から、ニュージーランド語学研修、台湾語学研修を実施した。また、英語力向上に向け、4技能を測定する実力テスト、PC 教室でのオンライン英会話レッスンを実施した。

⑤本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラム＝九段フィールドワークを行い、地域や行政機関への理解を深めた。

⑥通常授業のほかに、生徒の学力及び進学実績の向上等を図るための予備校講師による特別講習「学舎(まなびや)」、放課後の学習習慣を身に付けさせるための放課後学習支援プロジェクト「松ぼっくり」を開講した。

また夏期休業中に実施していた勉強合宿の在り方を見直し、校内で実施する勉強会と改め、実施した。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3) 教育学習環境の整備

教育の ICT 化推進のための施策の一つとして、全普通教室に固定式のプロジェクターとスクリーンを設置した。継続事業としている照明の LED 化は、地下 2 階体育室分について実施した。

(4) 広報・生徒募集対策

HP での学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新される HP の公式ブログ「学舎の窓」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、志願者増加及び定着化のため、中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報活動により生徒募集対策を行った。更に入試広報活動のツールとして LINE を活用し、より身近に受験生とアプローチが取れる体制を構築した。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応し、新入生全員に対して個人面接を行った。

(6)チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を実施している。現役の大学生(本校卒業生)を講師に迎え、週5日、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは違った視点で進路に向けたサポートを行っている。

(7)学校評価委員会の開催

「学校評価」及び学校経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より学校に対する意見聴取を目的として、学校評価委員会を年間3回開催した。

(8)校外学習等

- ・歌舞伎教室:1年生
- ・芸術鑑賞:ミュージカル 3年生
- ・語学研修:ニュージーランド 1年生・2年生
- ・TGG(東京グローバルゲートウェイ):1年生・2年生
- ・勉強会(通学・校内実施):1年生・2年生
- ・修学旅行:沖縄県 2年生
- ・雪国体験(スキー教室)長野県:1年生
- ・フィールドワーク:1年生・2年生
- ・特別授業、高大連携授業:1年生・2年生

<刊行物>

「二松だより」第138号～第140号 附属高等学校二松だより編集委員会

『松蝨』第70号 附属高等学校生徒会

『令和7年度卒業記念文集』附属高等学校第76回卒業生

4. 附属柏中学校・高等学校

(1)附属柏中学校・高等学校の改革

①入学前の広報活動においては、学校パンフレットへの掲載、説明会での説明などを通じて本校のビジョンを広め、入学者にはガイダンスの他、探究活動や日常の様々な場面でビジョンの浸透を図った。

②論語探求による「人間力の向上」に加え、「学力の向上」や探究を通じた「思考力、判断力、表現力、読解力などの資質・能力の育成」を図っている。これらの目標をカリキュラムやシラバスに反映し、それに沿った指導に努めている。

中学では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」そして「世界の教室」などの体験学習・研修を実施した。高校では芸術鑑賞会、沖縄修学旅行の他、グローバルな学びにつながる学年単位での探究プログラムを実施した。

③HP,SNS を通じて、本校のみならず大学や法人の情報を発信・提供している。行事の充実、校内生活環境の整備、学習支援体制の強化、面談による生徒と教員とのコミュニケーション＝つながりの強化などにも努めている。

④台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクリーブランドハイスクールと交流協定を締結しているが、コロナ禍、世界情勢の変化等の影響で直接の交流はできておらず、交流再開に向けて検討を重ねている。海外研修プログラムとして7月～8月を中心に希望者による語学研修

を実施している。2025 年度はカナダ、イギリス、オーストラリア、台湾、セブでの研修を企画し、中高生合わせて約100名が参加した。

また、2025 年度はイギリスの名門高校で、イギリス研修の実施場所でもある Rugby School の日本校にあたる Rugby School Japan と接点を持つことができ、生徒が相互の学校を訪問し、交流した他、研修や探究成果の発表なども行った。

- ⑤中学校では、手賀沼周辺の地域探究を実施した。また、高校同窓会と連携しての「田んぼの教室」も継続実施した。

高校では、委員会、部活など生徒会活動を通じて地域・社会貢献の活動を行っている。また、グローバル探究において、企業と合同で行う社会貢献体験プログラムも実施した。11月にはキャリア教育の一環として社会で活躍する様々な職種の方を講師として招いてのガイダンスを実施した他、1月には高校3年生を対象に教育学者の齋藤孝氏を招いての講演会を実施するなど、社会を知るための教育も実施した。

- ⑥グローバル探究室を設置し、探究を中心に据えたカリキュラムの実践を行っている。7時間目のグローバル探究の講座に参加している生徒の他、有志で探究活動を行う生徒も増加し、各種探究のイベント(発表会)などに参加するなどしている。2020 年度から始まった「放課後学習センター」は、本校教諭及び外部講師による講習をさらに充実させ実施した他、卒業生チューターによる自習スペース管理、学習サポートを行っている。スタディサプリ、スタディプラスなども引き続き生徒の自立した学習のサポートのツールとして活用している。

(2) カリキュラムの充実

「己を修め人を治め一世に有用なる人物を養成す」の理念を具現化すべく、昨年度(2024 年度)から新しいカリキュラムを導入し、論語の学びと探究を通じた学力と人間力の向上を図っている。新カリキュラムは、あらためて理念や目標、探究の位置付けが明確に整理されており、教育の充実化が進んでいる。尚、中学では 2022 年度より3コース制を2コース制に改めたが、高校においては今年度までは3コース制を維持し、多様な進路希望、習熟度などに応じた指導を行ってきたが、次年度(2026 年度)入学生からは、高校も2コース制への変更を決定した。

(3) 教育・学習環境の整備

アクションプランに基づく環境整備を年次計画で実施している。2025 年度は、中・高体育館の空調設備の更新と東校舎・西校舎の照明機器のLED化工事を実施した。また、2025 年 1 月に学校法人と二松学舎サービス株式会社が連携して本校各校舎屋上に設置整備した太陽光発電設備は安定稼働し、環境対策等の推進に貢献している。

(4) 広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか SNS による情報発信、授業公開や体験授業を行っている。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置(一部、業務委託を開始)など募集対策を強化した。この他、2022 年度から、創立 145 周年記念事業としてラッピングをリニューアルしたスクールバスを運行し、地域にアピールしている。

千葉県臨時定員増は平成 29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業者が引き続き増加する見通しで、令和 7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員 249→280 名)が認可され、2025 年度は最終年となり進学コース

の併願推薦の募集を停止した。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、保護者の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーに加え、2024年度から特別支援教育支援員を校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。加えて 2023 年度からは、生徒が自らの学習時間を可視化するとともに教員との情報交換を積極的に行うことのできるシステム「スタディプラス」を新たに導入、継続的に活用して効果を上げている。

(6) 自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査を Web にて実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7) 地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブ講師による小学生対象の英語教室を月 2 回実施した。施設面では、体育館が柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。こうした連携活動については、コロナ禍により一部自粛していたが、2023 年度から再開実施している。

(8) 両附属高校間の連携強化

教育プログラムとして海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下のとおり実施した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市(中学1年生)
- ・都市の教室:「東京国立博物館」東京都台東区(中学2年生)
「TGG 英語村」東京都江東区(中学3年生)
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(中学1年生)
- ・芸術鑑賞:四季劇場(高校1年生)
浅草演芸場(中学1~3年生)
- ・校外探究学習:首都圏5箇所(高校2年生)
- ・修学旅行:沖縄(高校2年生)
グアム(中学3年生)
- ・海外研修:カナダ(希望者)
イギリス(希望者)
オーストラリア(希望者)
台湾(希望者)
セブ島(希望者)
- ・サマーセミナー:千葉県習志野市(高校2年生)
- ・古都の教室:京都府・奈良県(中学2年生)

- ・雪の教室(スキー教室):福島県会津高原(中学1年生)
- ・国内語学研修(ブリテッシュ・ヒルズ):福島県羽鳥湖高原(中学1年生グローバルコース)

<刊行物>

- 「修己治人」 附属柏中学校・高等学校
- 研究論文集「自問自答」附属柏中学校
- 「双松だより」第109号・第110号 附属柏中学校・高等学校保護者の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、九段1・2号館外壁耐震改修工事、九段1号館教室及び内階段の照明器具 LED 化工事、九段2号館外階段転落防止ルーバー取付工事、九段6号館5階内装工事、柏1号館2～5階内装等修繕工事(3ヵ年計画の3年目)、柏キャンパス受変電設備交換工事(2ヵ年計画の1年目)、柏1・5号館屋上防水・塗装工事(3ヵ年計画の1年目)、柏2号館エレベーターリニューアル工事(2ヵ年計画の1年目)等を実施した。附属高校では全普通教室への固定式プロジェクターの導入、地下体育室照明 LED 化工事、柏野球グラウンド放送設備改修工事などを、附属柏中学・高校では体育館ガスヒートポンプ(GHP)空調設備更新工事、南校舎空調設備交換工事、無線 LAN ネットワーク更新整備工事、可動式デジタルサイネージ配信システムの導入などを実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

奨学金制度の更なる充実をはかるため、基金の組入目標額を15億円から18億円に変更した。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。当年度は約4千1百万円のご寄付をいただいた。前年度からの繰越金の一部と合わせて経済的困窮学生への奨学金として活用及び奨学金の基金として第3号基本金への組み入れを行い、残額は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス(株)は設立20年を迎え順調に事業を展開しており、本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。同社からは2,000万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(株)格付投資情報センター(R&I社)による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-(安定的)」(シングルAマイナス、方向性＝安定的)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 貸借対照表(別紙1)

4. 事業活動収支計算書(別紙2)

5. 資金収支計算書(別紙3)

6. 活動区分資金収支計算書(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位:円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 24,541,763,942 | 25,461,750,117 | △ 919,986,175 |
| 有形固定資産 | 18,288,834,963 | 18,236,925,942 | 51,909,021 |
| 土地 | 7,293,543,169 | 7,293,543,169 | 0 |
| 建物 | 7,953,769,533 | 7,967,563,373 | △ 13,793,840 |
| 図書 | 2,280,489,102 | 2,263,703,747 | 16,785,355 |
| その他の有形固定資産 | 761,033,159 | 712,115,653 | 48,917,506 |
| 特定資産 | 2,563,587,699 | 2,611,783,603 | △ 48,195,904 |
| 第3号基本金引当資産 | 1,462,985,097 | 1,452,865,097 | 10,120,000 |
| 退職給与引当特定資産 | 990,736,420 | 1,024,495,364 | △ 33,758,944 |
| その他の特定資産 | 109,866,182 | 134,423,142 | △ 24,556,960 |
| その他の固定資産 | 3,689,341,280 | 4,613,040,572 | △ 923,699,292 |
| 有価証券 | 2,833,187,601 | 3,618,253,783 | △ 785,066,182 |
| その他 | 856,153,679 | 994,786,789 | △ 138,633,110 |
| 流動資産 | 10,386,219,717 | 8,580,235,098 | 1,805,984,619 |
| 現金預金 | 5,802,040,066 | 5,056,838,814 | 745,201,252 |
| 有価証券 | 4,073,062,429 | 3,365,730,052 | 707,332,377 |
| その他の流動資産 | 511,117,222 | 157,666,232 | 353,450,990 |
| 資産の部合計 | 34,927,983,659 | 34,041,985,215 | 885,998,444 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 2,017,537,887 | 2,245,284,556 | △ 227,746,669 |
| 長期借入金 | 807,500,000 | 1,043,750,000 | △ 236,250,000 |
| 退職給与引当金 | 990,736,420 | 1,024,495,364 | △ 33,758,944 |
| 長期未払金 | 219,301,467 | 177,039,192 | 42,262,275 |
| 流動負債 | 1,846,963,515 | 1,772,187,408 | 74,776,107 |
| 短期借入金 | 236,750,000 | 236,250,000 | 500,000 |
| 未払金 | 452,754,103 | 432,164,299 | 20,589,804 |
| 前受金 | 710,502,104 | 775,301,236 | △ 64,799,132 |
| 預り金 | 300,468,710 | 328,471,873 | △ 28,003,163 |
| 賞与引当金 | 146,488,598 | 0 | 146,488,598 |
| 負債の部合計 | 3,864,501,402 | 4,017,471,964 | △ 152,970,562 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | 32,730,133,542 | 31,920,513,730 | 809,619,812 |
| 第1号基本金 | 30,823,148,445 | 30,100,648,633 | 722,499,812 |
| 第3号基本金 | 1,462,985,097 | 1,452,865,097 | 10,120,000 |
| 第4号基本金 | 444,000,000 | 367,000,000 | 77,000,000 |
| 繰越収支差額 | △ 1,666,651,285 | △ 1,896,000,479 | 229,349,194 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 1,666,651,285 | △ 1,896,000,479 | 229,349,194 |
| 純資産の部合計 | 31,063,482,257 | 30,024,513,251 | 1,038,969,006 |
| 負債及び純資産の部合計 | 34,927,983,659 | 34,041,985,215 | 885,998,444 |

事業活動収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

| | | | | | |
|---------------|------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 教育活動 収入 | 事業活動 収入 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 学生生徒等納付金 | 4,722,529,000 | 4,659,955,500 | 62,573,500 |
| | | 手数料 | 130,663,000 | 133,586,440 | △ 2,923,440 |
| | | 寄付金 | 72,701,000 | 73,694,818 | △ 993,818 |
| | | 経常費等補助金 | 1,554,607,000 | 1,604,800,777 | △ 50,193,777 |
| | | 付随事業収入 | 9,394,000 | 10,211,530 | △ 817,530 |
| | | 雑収入 | 169,982,000 | 169,759,175 | 222,825 |
| | 教育活動収入計 | 6,659,876,000 | 6,652,008,240 | 7,867,760 | |
| | 事業活動 支出 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 人件費 | 3,212,965,000 | 3,223,738,188 | △ 10,773,188 |
| | | 教育研究経費 | 2,663,046,000 | 2,623,596,155 | 39,449,845 |
| | | 管理経費 | 610,367,000 | 591,853,938 | 18,513,062 |
| | | 徴収不能額等 | 3,411,000 | 9,720,000 | △ 6,309,000 |
| | | 教育活動支出計 | 6,489,789,000 | 6,448,908,281 | 40,880,719 |
| 教育活動収支差額 | | 170,087,000 | 203,099,959 | △ 33,012,959 | |
| 教育活動 外収支 | 収入 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 受取利息・配当金 | 397,677,000 | 397,325,273 | 351,727 |
| | | その他の教育活動外収入 | 44,936,000 | 39,582,725 | 5,353,275 |
| | | 教育活動外収入計 | 442,613,000 | 436,907,998 | 5,705,002 |
| | 支出 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 借入金等利息 | 12,530,000 | 12,529,872 | 128 |
| | | その他の教育活動外支出 | 28,594,000 | 0 | 28,594,000 |
| 教育活動外支出計 | 41,124,000 | 12,529,872 | 28,594,128 | | |
| 教育活動外収支差額 | | 401,489,000 | 424,378,126 | △ 22,889,126 | |
| 経常収支差額 | | 571,576,000 | 627,478,085 | △ 55,902,085 | |
| 特別 収支 | 収入 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 資産売却差額 | 265,479,000 | 538,724,813 | △ 273,245,813 |
| | | その他の特別収入 | 55,092,000 | 55,327,377 | △ 235,377 |
| | 特別収入計 | 320,571,000 | 594,052,190 | △ 273,481,190 | |
| | 支出 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
| | | 資産処分差額 | 9,794,000 | 28,022,301 | △ 18,228,301 |
| | | その他の特別支出 | 154,539,000 | 154,538,968 | 32 |
| 特別支出計 | | 164,333,000 | 182,561,269 | △ 18,228,269 | |
| 特別収支差額 | | 156,238,000 | 411,490,921 | △ 255,252,921 | |
| [予備費] | | (0) | | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 727,814,000 | 1,038,969,006 | △ 311,155,006 | |
| 基本金組入額合計 | | △ 764,493,000 | △ 809,619,812 | 45,126,812 | |
| 当年度収支差額 | | △ 36,679,000 | 229,349,194 | △ 266,028,194 | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 1,896,000,000 | △ 1,896,000,479 | 479 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 1,932,679,000 | △ 1,666,651,285 | △ 266,027,715 | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 7,423,060,000 | 7,682,968,428 | △ 259,908,428 | |
| 事業活動支出計 | | 6,695,246,000 | 6,643,999,422 | 51,246,578 | |

資金収支計算書

令和 7年 4月 1 日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 4,722,529,000 | 4,659,955,500 | 62,573,500 |
| 手数料収入 | 130,663,000 | 133,586,440 | △ 2,923,440 |
| 寄付金収入 | 72,701,000 | 73,694,818 | △ 993,818 |
| 補助金収入 | 1,600,103,000 | 1,650,296,377 | △ 50,193,377 |
| 国庫補助金収入 | 681,977,000 | 679,542,300 | 2,434,700 |
| 地方公共団体補助金収入 | 916,626,000 | 969,254,077 | △ 52,628,077 |
| 学術研究振興資金収入 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| 資産売却収入 | 2,768,513,000 | 2,769,705,874 | △ 1,192,874 |
| 付随事業・収益事業収入 | 34,394,000 | 35,211,530 | △ 817,530 |
| 受取利息・配当金収入 | 398,278,000 | 397,325,273 | 952,727 |
| 雑収入 | 189,943,000 | 185,348,924 | 4,594,076 |
| 借入金等収入 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 前受金収入 | 746,525,000 | 704,050,440 | 42,474,560 |
| その他の収入 | 325,831,000 | 329,326,349 | △ 3,495,349 |
| 資金収入調整勘定 | △ 893,668,000 | △ 926,578,740 | 32,910,740 |
| 前年度繰越支払資金 | 5,056,839,000 | 5,056,838,814 | 186 |
| 収入の部合計 | 15,153,151,000 | 15,069,261,599 | 83,889,401 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 3,210,155,000 | 3,265,547,502 | △ 55,392,502 |
| 教育研究経費支出 | 2,035,436,000 | 1,963,164,843 | 72,271,157 |
| 管理経費支出 | 616,863,000 | 568,307,273 | 48,555,727 |
| 借入金等利息支出 | 12,530,000 | 12,529,872 | 128 |
| 借入金等返済支出 | 236,250,000 | 236,250,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 353,138,000 | 428,476,683 | △ 75,338,683 |
| 設備関係支出 | 319,296,000 | 293,065,471 | 26,230,529 |
| 資産運用支出 | 2,214,652,000 | 2,487,583,862 | △ 272,931,862 |
| その他の支出 | 472,303,000 | 520,601,063 | △ 48,298,063 |
| 予備費 | (0) | | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 492,395,000 | △ 508,305,036 | 15,910,036 |
| 翌年度繰越支払資金 | 6,174,923,000 | 5,802,040,066 | 372,882,934 |
| 支出の部合計 | 15,153,151,000 | 15,069,261,599 | 83,889,401 |

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1 日から

令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

| | | 科 目 | 金 額 |
|---------------------------|------------------------------|---------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 4,659,955,500 |
| | | 手数料収入 | 133,586,440 |
| | | 特別寄付金収入 | 73,694,818 |
| | | 経常費等補助金収入 | 1,604,800,777 |
| | | 付随事業収入 | 10,211,530 |
| | | 雑収入 | 169,759,175 |
| | | 教育活動資金収入計 | 6,652,008,240 |
| | 支出 | 人件費支出 | 3,265,547,502 |
| | | 教育研究経費支出 | 1,963,164,843 |
| | | 管理経費支出 | 568,307,273 |
| | | 教育活動資金支出計 | 5,797,019,618 |
| | 差引 | | 854,988,622 |
| | 調整勘定等 | | △ 113,593,132 |
| | 教育活動資金収支差額 | | 741,395,490 |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 | | 金 額 |
| | 収入 | 施設設備補助金収入 | 45,495,600 |
| | | 施設設備等活動資金収入計 | 45,495,600 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 428,476,683 |
| | | 設備関係支出 | 293,065,471 |
| | | 施設設備等活動資金支出計 | 721,542,154 |
| | 差引 | | △ 676,046,554 |
| | 調整勘定等 | | 40,518,507 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | | △ 635,528,047 |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | | 105,867,443 |
| その他の活動による資金収支 | 科 目 | | 金 額 |
| | 収入 | 借入金等収入 | 500,000 |
| | | 有価証券売却収入 | 2,769,705,874 |
| | | 特定資産取崩収入 | 202,150,353 |
| | | 上記以外の収入 | 250,000 |
| | | 小計 | 2,972,606,227 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 397,325,273 |
| | | 上記以外の収入 | 40,589,749 |
| | | その他の活動資金収入計 | 3,410,521,249 |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 236,250,000 |
| | | 有価証券購入支出 | 2,169,389,848 |
| | | 金銭信託購入支出 | 164,239,565 |
| | | 特定資産繰入支出 | 153,954,449 |
| | | 上記以外の支出 | 34,169,666 |
| | | 小計 | 2,758,003,528 |
| | | 借入金等利息支出 | 12,529,872 |
| | | その他の活動資金支出計 | 2,770,533,400 |
| | 差引 | | 639,987,849 |
| | 調整勘定等 | | △ 654,040 |
| その他の活動資金収支差額 | | 639,333,809 | |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | | 745,201,252 | |
| 前年度繰越支払資金 | | 5,056,838,814 | |
| 翌年度繰越支払資金 | | 5,802,040,066 | |

財 産 目 録

令和8年3月31日

| | | |
|-----------------|----------|------------------|
| I 資産総額 | | 34,990,256,510 円 |
| 内 | 基本財産 | 18,288,834,963 円 |
| | 運用財産 | 16,161,287,483 円 |
| | 収益事業会計資産 | 540,134,064 円 |
| II 負債総額 | | 3,895,344,159 円 |
| 内 | 固定負債 | 2,017,537,887 円 |
| | 流動負債 | 1,846,963,515 円 |
| | 収益事業会計負債 | 30,842,757 円 |
| III 正味財産 | | 31,094,912,351 円 |

| 区 分 | 金 額 |
|------------|---|
| 資産額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土地 | 125,771.38 m ² 7,293,543,169 円 |
| 建物 | 59,328.42 m ² 7,953,769,533 円 |
| 構築物 | 153,967,962 円 |
| 教具・校具・備品 | 24,883 点 601,286,520 円 |
| 図書 | 429,183 冊 2,280,489,102 円 |
| その他 | 5,778,677 円 |
| 2 運用財産 | |
| 現金預金 | 5,915,240,066 円 |
| 積立金 | 2,563,587,699 円 |
| 有価証券 | 6,906,250,030 円 |
| 金銭信託 | 440,198,484 円 |
| 未収入金 | 148,009,168 円 |
| 貸付金 | 1,750,000 円 |
| 差入保証金 | - 円 |
| 収益事業元入金 | - 円 |
| 前払金 | 54,267,098 円 |
| その他 | 131,984,938 円 |
| 3 収益事業会計資産 | |
| 固定資産 | |
| 建物 | 441,616,269 円 |
| 流動資産 | |
| 現金預金 | 92,858,640 円 |
| 未収入金 | 5,276,161 円 |
| 立替金 | 382,994 円 |
| 資産総額 | 34,990,256,510 円 |
| 負債額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 807,500,000 円 |
| 退職給与引当金 | 990,736,420 円 |

| | |
|-----------------|------------------|
| 長期未払金 | 219,301,467 円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 236,750,000 円 |
| 未払金 | 452,754,103 円 |
| 前受金 | 710,502,104 円 |
| 預り金 | 300,468,710 円 |
| 賞与引当金 | 146,488,598 円 |
| 3 収益事業会計負債 | |
| 固定負債 | |
| 預り敷金 | 21,002,900 円 |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 9,839,857 円 |
| 負債総額 | 3,895,344,159 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 31,094,912,351 円 |

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

| 財務比率 | 学校法人二松学舎 | | | 全国平均 令和6年度 |
|---------------|---|-------|-------|---------------|
| | 計算式(×100) | | 令和7年度 | |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | 74.8 | 70.3 | 86.1 |
| 有形固定資産構成比率 | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$ | 53.6 | 52.4 | 57.6 |
| 特定資産構成比率 | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$ | 7.7 | 7.3 | 23.7 |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | 25.2 | 29.8 | 13.9 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | 6.6 | 5.8 | 6.4 |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | 5.2 | 5.3 | 5.2 |
| 内部留保資産比率 | $\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 31.2 | 32.7 | 28.5 |
| 運用資産余裕比率(年) | $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | 2.1 | 2.1 | 2.0 |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | 88.2 | 88.9 | 88.4 |
| 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | -5.6 | -4.8 | -17.8 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ | 84.8 | 74.2 | 97.4 |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$ | 78.9 | 78.9 | 90.9 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 484.7 | 562.9 | 265.6 |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 11.8 | 11.1 | 11.6 |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | 13.4 | 12.4 | 13.1 |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | 652.2 | 816.6 | 377.0 |
| 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | 100.0 | 100.0 | 73.3 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | 95.1 | 95.8 | 97.6 |
| 減価償却比率 | $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$ | 61.0 | 61.0 | 56.3 |
| 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | 93.0 | 94.2 | 74.9 |

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

| 財務比率 | 学校法人二松学舎 | | | 全国平均 令和6年度 |
|------------|---|------|-------|---------------|
| | 計算式(×100) | | 令和7年度 | |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 44.2 | 45.5 | 50.9 |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 69.6 | 69.2 | 70.7 |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 31.5 | 37.0 | 37.3 |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 7.7 | 8.3 | 8.9 |
| 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ | 0.01 | 0.2 | 0.1 |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 22.8 | 13.5 | 3.3 |
| 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$ | 90.2 | 96.7 | 107.4 |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 63.6 | 65.7 | 72.0 |
| 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | 8.9 | 1.1 | 2.0 |
| 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | 9.8 | 1.0 | 1.6 |
| 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | 15.9 | 21.5 | 15.0 |
| 経常補助金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ | 17.3 | 22.6 | 14.7 |
| 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | 14.3 | 10.5 | 10.0 |
| 減価償却額比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | 10.2 | 10.6 | 11.4 |
| 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | 16.1 | 8.9 | 2.7 |
| 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$ | 12.0 | 3.1 | 0.3 |

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

| 財務比率 | 学校法人二松学舎 | | | 全国平均 令和6年度 |
|--------------|--|------|-------|---------------|
| | 計算式(×100) | | 令和7年度 | |
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 21.2 | 11.1 | 11.4 |

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く525大学法人の平均を示す。

監事監査報告書

令和8年 6月 5日

学校法人 二松学舎

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 二松学舎

監事 根本義尚 

監事 橋本泰久 

私たち監事は、私立学校法（令和7年4月1日施行）第52条第1項第1号及び第56条第1項並びに学校法人二松学舎寄附行為第30条の規定に基づき、学校法人二松学舎（以下、「本法人」といいます。）の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の本法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 東和監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以 上

